

JODC

33

ニュース 1986.8

富山県の海洋情報施策について 1

 海洋情報総合利用システムの構築 4

 —海洋情報の全国ネットワーク—

 海洋情報統合ファイルの研究 5

 —開発すすむ海洋情報パソコンデータベース—

 沿岸域情報整備調査 6

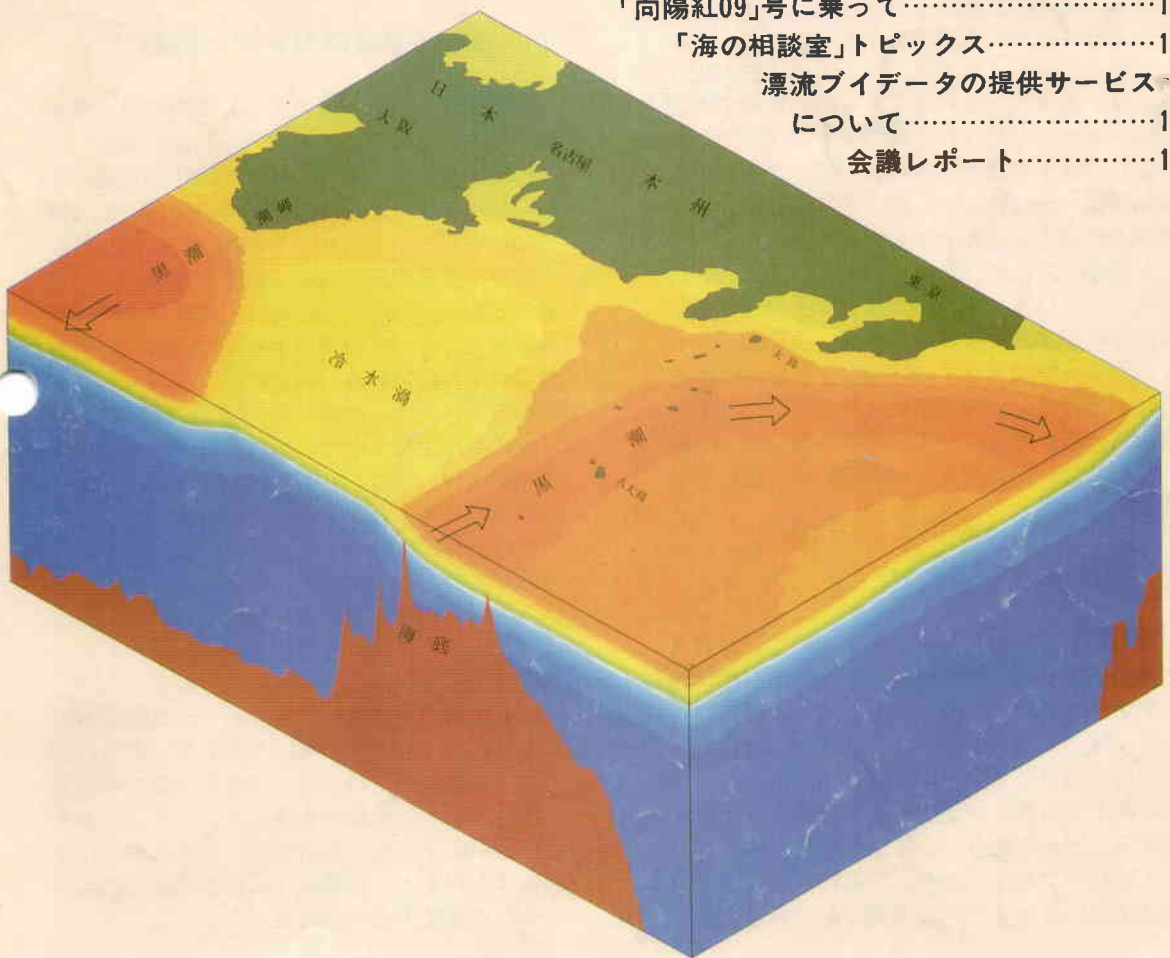
 NODC CN(中国海洋データセンター訪問記) ... 8

 「向陽紅09」号に乗って 10

 「海の相談室」トピックス 11

 漂流ブイデータの提供サービス
 について 14

 会議レポート 15





富山県の海洋情報施策について

富山県企画県民部企画調整室

1. はじめに

暖流と寒流が交差する富山湾は、多様な魚類に恵まれており、古来、豊かな漁業生産の場として県民に親しまれてきたとともに、蟹気楼、埋没林、ホタルイカの発する青白い神秘的な光、「あいがめ」と呼ばれる深い海谷など世界にも珍しい現象や自然が残されている。また、日本海側屈指の大型湾域として、大陸や日本海沿岸海域との海上交通の要衝となっている。

しかし、富山湾、日本海の開発は、まだ、緒についたばかりであり、水産、海上交通、新技術による海洋エネルギーの開発、広大なレクリエーション空間としての活用など無限の可能性を秘めている。この貴重なフロンティアである富山湾、日本海について、環境の保全に十分配慮しつつ、長期的観点から開発利用を進める必要がある。

2. 海洋情報について

富山県では、昭和56年2月に「海洋総合利用対策調査委員会」（昭和59年度に「富山県海洋総合利用研究会議」に改組）を設置し、昭和57年1月にはその検討成果として「富山県海洋総合利用対策調査委員会中間報告書」がまとめられ、その中で富山湾及び周辺海域の調査、研究を促進するとともに総合的な推進体制の整備を図ることが提言された。また、この提言を受けて昭和58年度には海洋開発の基礎となる海洋情報に

着目し、海洋情報の整備に関する調査を実施し、「海洋情報交流センター(仮称)」の設置が構想されるに至った。

3. 海洋情報交流センター構想

富山県において、このような機関を設置する必要性として次のものがあげられる。第1に、沿岸域は自然条件をはじめ、地域特性を極めて強く反映しているため全国一律の同質的な情報では対応不十分であり、沿岸域特性に応じたきめ細かな情報整備を地域主導型で進めることが重要である。このことから富山湾総合利用の推進基盤として、富山湾を中心とする海域の情報整備が不可欠である。第2に、これからの地域開発においては、地域間競争よりも地域間協力が大きな力を持つと考えられ、特に沿岸域・海洋利用においては、各沿岸域が個別的に対応しても効果は薄く、地域間の交流に基づく相互協力や役割分担により、総合的かつ広域的な効果をあげていくことが必要である。第3に、海洋情報の体系的整備や情報交流を進めていく上では、拠点・サブ拠点を設けながら、ネットワーク化を図っていくことが効率的である。とりわけ、富山湾の利用は対岸も含めた環日本海利用にまで拡大・発展する可能性があり、そこにおいて、日本海沿岸の中央に位置する富山湾は交流拠点としての適格性を備えているものと考えられる。すなわち“富山湾にとどまらず、日本海全体を対象とした各沿岸域相互の交流拠点づくり”を目指すものである。

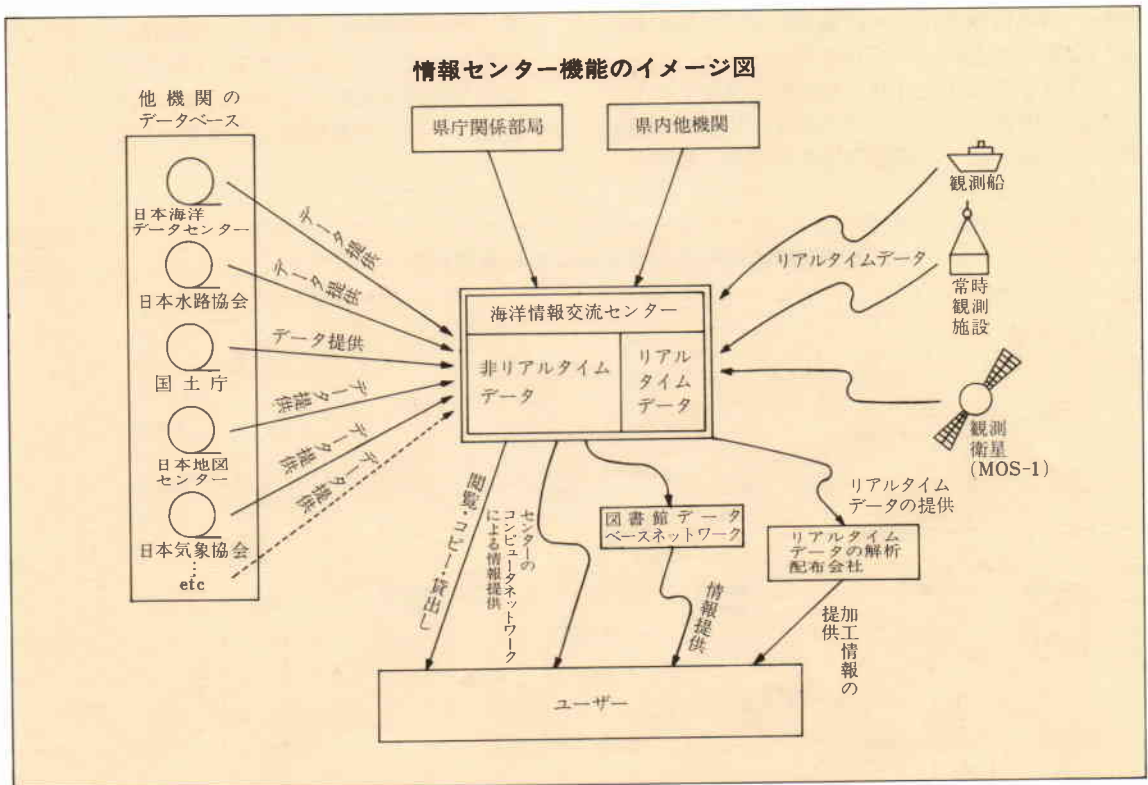
4. センターの機能

センターの機能としては、①情報センター機能、②調査・研究の企画調整機能、③海洋文化博覧・交流機能、④広報・研究交流機能の4つの基本機能があげられる。その中で特に情報センター機能は、①情報の収集業務、②情報の整備加工業務、③情報の配布提供業務から構成されている。その情報は、富山湾の有効活用という観点からの気象、海象等の自然情報、歴史、開発・利用状況等の社会情報、海洋利用技術、海洋に関する科学的知見等の技術情報、文献情報等の情報源情報とし、センター独自で収集する情報と他機関から提供される情報とによってなり、コンピュータを利用したデータベースによる集積、マイクロフィルムによる集積及び図書、図面等による情報の蓄積を行い、センターでの海洋情報の一元化により情報の有効活用、情報等の効率化を図り、図書等の閲覧、コピー、貸出しの他コンピュータネットワークによる情報の提供を計画している。

5. おわりに

富山湾は、昭和60年度に科学技術庁のアクアマリン計画の調査海域に選定され、科学技術庁に対し、富山県海洋観測システムの開発、深層水利用技術の開発、富山湾生物資源有効活用システムの開発の3つの重要技術開発課題を提出しており、今年度からその実証研究が富山湾で実施されることになっており、その開発の大きな第一歩を踏み出したところである。

海洋には、資源、エネルギー等人類にとって有用な多くの開発の可能性があるが、また、ロマンも数多く秘めているが、海洋の利用には、波浪、潮流、海流等、陸域とは大きく異なる悪条件があり、それを克服する海洋科学技術の開発が大前提である。しかし、その基礎的条件として、国と地方が一体となった海洋環境に関する観測、調査体制や情報網の整備拡充が不可欠であり、今後、国や関係機関と連携をとりながら積極的な海洋情報施策を展開し、海洋とりわけ日本海開発の一翼を担っていきたいと考えている。



海洋情報総合利用システムの構築

—海洋情報の全国ネットワーク—

近年、国や地方自治体において沿岸域の総合的開発利用構想の策定が相次ぎ、21世紀に向けて本格的な海洋開発の時代を迎えようとしています。また、余暇の増大に伴って、海洋を利用したレクリエーションも従来の海水浴、釣り等に加え、ヨット、サーフィン、スキndaイビング等の新しいタイプの海洋レクリエーションが急速に普及しつつあります。

このような海洋の利用、開発の進展に伴って様々な海洋情報の需要が急増しており、特に、開発候補海域の詳細な自然条件や社会条件、レクリエーションサイトの気象・海象条件等の地域に密着したきめ細かな海洋情報の需要の増大には著しいものがあります。

地方自治体では地域振興等の観点から、このような地域に密着したきめ細かな海洋情報を体系的に整備しようという動きが顕著になってきており、富山県等の一部の先進的な自治体では地域の海洋情報センターの設置について既に具体的な検討が進められています。

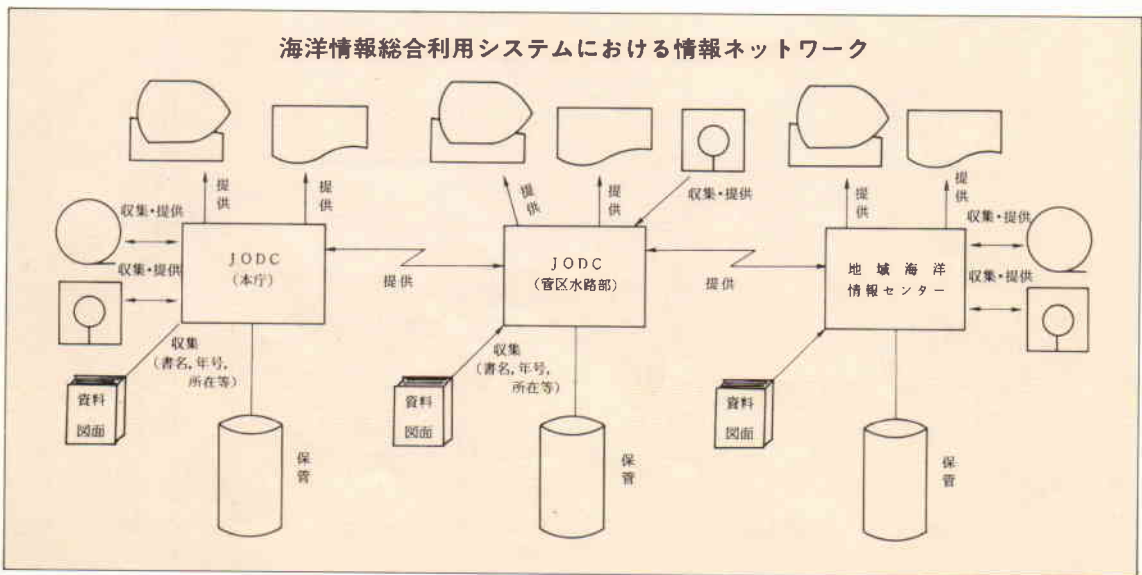
JODCでは、JODCの地域中枢である管区本部水路部とともに、我が国唯一の総合的海洋データベースとして海洋情報を収集・管理・

提供していますが、海洋情報の利活用を更に促進するために、地方自治体の地域海洋情報センターの設立の支援、地域海洋情報センターとの有機的な連携等を積極的に推進していくことにしています。

このため、JODCでは昭和60～61年度行政情報処理調査研究費（総務庁行政管理局所管）による「多元的情報の加工処理技法に関する調査研究—海洋情報総合利用システムをモデルとして—」を実施し、海洋情報の全国ネットワークである海洋情報総合利用システムの構築に関して検討を行っています。本システムは次図に示すようにJODC、管区本部水路部、地域海洋情報センターの間で分散型データベースによるネットワークを構築しようとするものであり、昨年度はシステムの基本構想の策定を行い、今年度はその基本設計を行うことにしています。

また、JODCでは本調査研究と並行して、データベース構築に関連する技術的諸検討や「海洋情報統合ファイルの研究」（次頁参照）等、多面的な施策を展開しており、海洋情報の全国ネットワークの早期構築を図ることにしています。

海洋情報総合利用システムにおける情報ネットワーク



海洋情報統合ファイルの研究

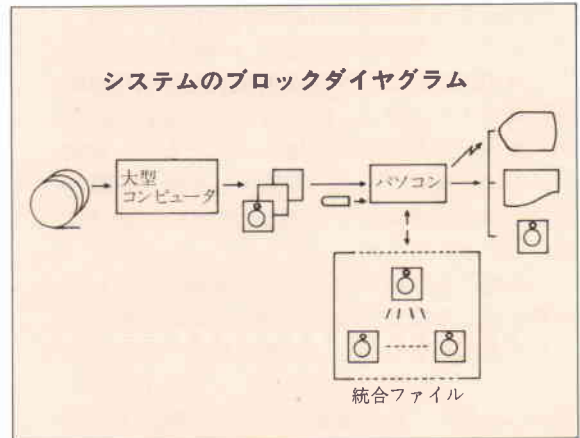
—開発すすむ海洋情報パソコンデータベース—

JODCでは、昭和40年の設立以来、多種多様な海洋情報を数値情報として整備してきました。これらの数値情報は、従来、大型計算機による加工処理を前提として磁気テープの形で提供を行ってきましたが、近年のパソコンの普及に対応するため、パソコンで処理可能なフロッピーディスクによる提供も開始しています。

また、パソコンによる数値情報の利用を更に促進するため、海洋情報のパソコンデータベースの開発にも取り組んでいます。

これは、JODCの指導のもとに、(財)日本水路協会が60～61年度研究事業「海洋情報統合ファイルの研究」として開発を進めているものです。昨年度はシステムの基本設計を実施し、今年度はデータベースのソフトウェアや加工処理（アプリケーション）ソフトウェアの開発を進めています。今年度末には開発を完了し、62年度から運用を開始する予定です。

本システムの運用主体は、日本水路協会や管区本部水路部を予定しています。管区本部水路部にはJODCが整備している数値情報のうち、管区の管轄海域分のデータが常備され、利用者の求めに応じて必要なデータを提供することが可能となります。



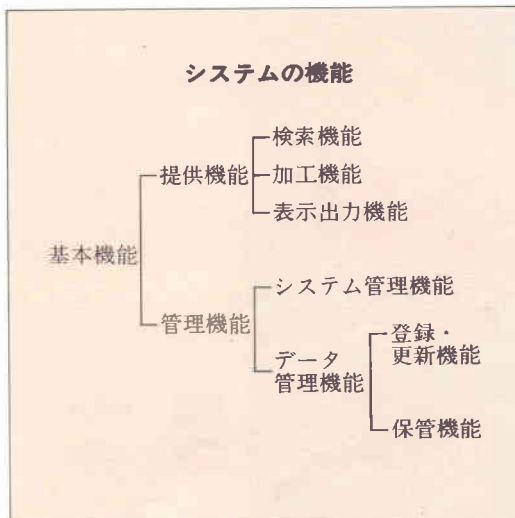
また、近年、地方自治体において「地域海洋情報センター」の設立が検討されている状況も考慮して、本システムを地方自治体において運用することも計画しています。

地方自治体の必要とするデータについては、従来通り、データの相互交換を原則としてJODCでデータファイルを作成し、地方自治体に提供します。このデータファイルを利用するためのパソコンデータベースのソフトウェアについては、日本水路協会がその開発主体ですので、日本水路協会から有償（価格未定）で地方自治体に提供されます。

本システムにおける情報のやりとりは、当初はオフライン、つまり、フロッピーディスクの郵送によって行うこととなりますが、パソコン通信などの手軽なデータ通信手段が普及しつつありますので、近い将来にはオンライン化することも可能になるでしょう。

なお、システムの機能は左図の通りです。JODCのデータファイルの検索はもとより、標準的な図形処理、利用者自身による情報の登録、更新も可能です。

システムの詳細やデータベースの利用手続きなどについては、日本海洋データセンター（03-541-3811 内線756）までお気軽にお問い合わせください。



〈調査〉

沿岸域情報整備調査

61年度は関東、東海、近畿地区を調査対象に

昭和59年度から国土計画基礎調査費で実施している沿岸域情報整備調査は、瀬戸内海を中心とした中国、四国、九州北東部沿岸の情報整備を昨年度までに終え、61～62年度の2か年は関東、東海、近畿地区（茨城、千葉、東京、神奈川県、静岡県、愛知、三重、和歌山、大阪、京都、兵庫の11都府県沿岸）を調査対象として実施することになりました。

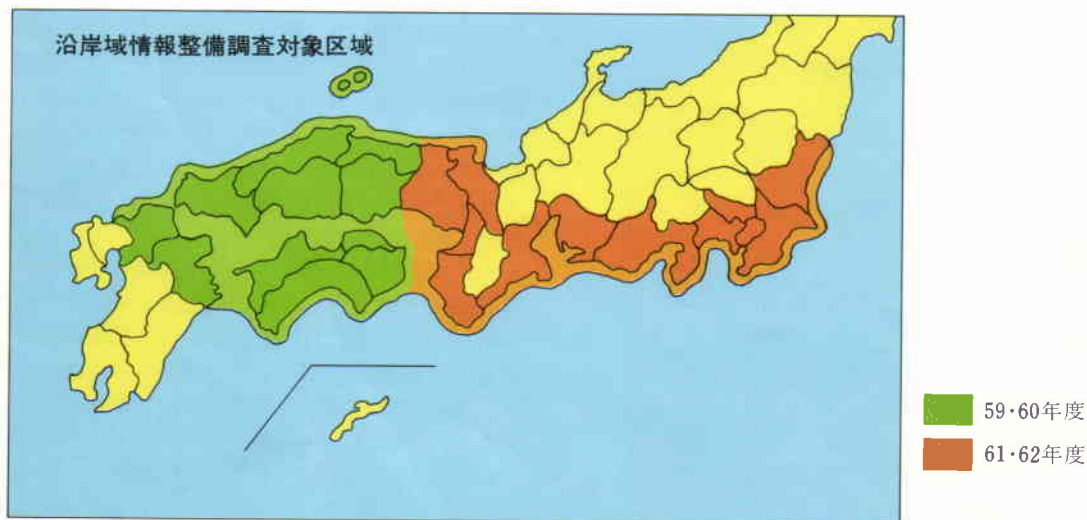
本調査は沿岸域の国土利用計画策定のために必要となる基礎資料（右表参照）を数値情報としてとりまとめるもので、自然情報については既にJODCで作成しているデータファイルから加工・編集し、社会情報については関係省庁や地方公共団体等の保有する原資料を収集・整理のうえ数値化し、それぞれ情報項目ごとの磁気テープファイルを作成するものです。

数値情報はコンピュータによって種々の加工処理を行うことが可能です。JODCでは59年度の調査データやJODCのデータファイルを利用してコンピュータグラフィックスによる「沿岸海のアトラス—瀬戸内海—」を作成しました（次頁参照）。このアトラスは数値情報の理解と利用の促進を目的として瀬戸内海をケーススタディとして作成したものです。

整備項目一覧

大項目	中項目	小項目
自然情報		水深、底質、潮汐、波浪、潮流、渦流・急潮発生箇所、藻場、海霧
社会情報	漁業レジャー	漁港、増養殖施設、魚礁マリーナ、磯釣り場、史跡・名勝・天然記念物
	通信運輸	港湾、海底敷設線、架空線・架橋
	調査研究	海象観測施設
	保護海域	公園区域、環境基準類型あてはめ水域、水産動植物保護水面
	行為海域	漁港区域、港湾区域、港域、砂利採取区域、航路
	権利海域	漁業権設定区域、鉱区

なお、沿岸域情報整備調査によって作成した数値情報の利用手続きについては海の相談室まで問い合せてください。



海のアトラス

— 瀬戸内海 —

1986年3月

日本海洋データセンター

東京都中央区築地5-3-1
海上保安庁 水路部



海の相談室

電話：(03) 541-3811 (内線 738)

ファックス：(03) 545-2885

利用時間：(月～金) 09:05～17:20

：(土) 09:05～13:05

交通 地下鉄：日比谷線 東銀座下車 徒歩8分

機関 国鉄：新橋下車 徒歩15分



〈中国海洋データセンター訪問記〉

日本海洋データセンター所長 森 巧



▲万里の長城(3月25日)
尾根をまがりくねって5,000km
上面は巾4mの石畳。側面の壁を含め精緻な仕上げ。大工事に夫をとられた若妻たちの涙で、一部が崩れた。

……………国内の海洋活動の記録の一切を管理する。日中共同黒潮調査についても、打合せから最終成果まで、途中の経過を含めて、すべての紙片を後世に残すつもり……………。

海洋档案室の仕事の説明をききながら、前日に訪れた万里の長城、前々日の午後に見学した紫禁城の、それぞれの城壁の大仰な造作が頭の中で蠢き出した。いずれも底面の厚さは20m、見上げれば威圧される。

しかし、兵のまばらな辺地の練り堀が周到に計画された外敵の疎な侵入に対して、また、平城の壁が、何百万が動く興亡の決戦にどれほどの防御効果があるか疑問である。何か異質である。

……………声徐室は、そのアナログ版で、ビデオ撮影のため、南極へ出張している。

文献館は内外850種の定期刊行物を管理し、計算機室では、6台のパンチャーが20時間鳴りつづけ、1日に240万字をファイルに追加していく……………徹底している。

◀紫禁城(故宮)
(3月28日。北の築山景山公園から)
いらかの波。大きい。大きくて細部まで精巧である。
皇帝の色の赤と黄。随所に青がある。
日光をみて結構と言うたらあかん。





◀天津市内（3月27日。文化街—復元した明代の街—への車中から）
中国第三の都。北京の開放的な明るさにくらべれば、どこかごちない多少古い都。

現代の中国の城づくりも、大和民族の古典に親しんだ“はかなき身”には、ほとんど“狂”にみえる……………意欲的である。

海洋学者が、生データの処理・並べ替えに心を砕き、骨身を削ることなく、一見、靈感をうける成果物をつくるまでが資料研究室の仕事である。

情報研究室は内外の新技术等の情報を収集・分析し、海洋政策という形で国家海洋局に上申する。

考え方は、ほとんど行き着くところまで行っている。

水路部旧庁舎時代に似た印刷工場が健在であり、絵図室、編譯室も能動的な出版活動を行っている。

侯文峰所長以下536名、天津市内にある。



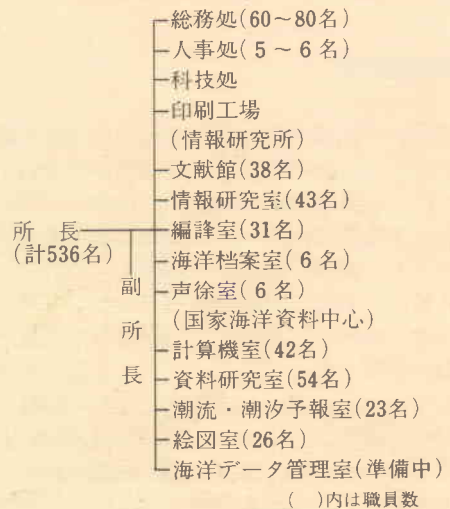
▲范、楊、蔣、干、季、馬
許、焦、森、侯

健康・聡明・素朴、心暖かく豊かである。われわれが失いかげ、または、とり戻そうとしている優しさが彼らの顔にある。

備忘録(要旨)

1. 共同調査のデータ・歴史データともに、両国NODCを通じて交換する。
2. ROSCOPは航海後2ヶ月以内、データは磁気テープで8ヶ月以内に交換する。
3. データフォーマットを統一し、データ処理ソフトも交換（提供）する。
4. 歴史データの交換は積極的に行う。第三者への提供には合意がいる。
5. 共同調査のデータの第三者への提供は実施取り決めに基づいて行う。
6. データ管理のワーキンググループを作り、定期的に会合する。
7. 共同で環境資料図集を刊行する。各年の成果は交互に、総集編は共同で。

中国海洋データセンターの組織



「向陽紅09」号に乗って

昭和61年度から開始された日中共同黒潮調査研究に伴う科学者の相互乗船の派遣第一号として、青島から東京まで中国国家海洋局北海分局の海洋調査船「向陽紅09」号に13日間乗船した。以下は、その見たまま、感じたまま。

向陽紅09号

排水量4,400トン可変ピッチ、バウスラスタ付きの近代的な船。調査船としては大きい方で、部屋数が多いせいか横から見ると客船のような感じもする。船足は16ノット（就役時は19ノット）で30マイル間隔の各層観測点では2時間たらずで次の測点に着き、水深4,000mの測点が続く場合など、また観測かという感じ。今回、青島からの乗船者は乗組員61人、調査員等61人、計122人の大人数だった。



海洋観測

今回、中国側が本州南方で実施した海洋観測は、ナンセン採水器やCTD(800mまでの小型?)による各層観測と重金属分析用の採水、GEKによる海流測定、XBTによる調査及びプランクトン調査(水平曳と垂直曳)であった。GEKによる海流測定が計画上少ないと思っていたが、実際でも最初に少し実施した程度で、計器に問題があったのか、ほとんどGEKを使用していない。深い方の採水には前の右舷のデリックを使用し、ワイヤーの長さは6,000mとのことであった。しかし、4,000m程度の採水でワイヤーのささくれが4か所ぐらいあるようで、補修しながら作業していた。



▲流速計の設置作業

船内生活

船長室の隣の部屋を1人で使わせて頂いたのと、三度の食事を部屋まで運んで頂いたこと、また、特に定められた仕事もなかったことあって、水の使用がままならなかったことを除けば、三食昼寝付きという感じであった。

乗船者が多すぎるためか淡水の使用には不自由した。部屋の水道は、朝7時前後の20分間だけ水がでる。シャワーに至っては、出航前夜に使用した後、次に「今日はシャワーを使用できる」と言われたのは、10日後であった。また、部屋には扇風機の他に空調設備がないので、湿度が高くなると部屋の鋼鉄の床が潤んでくる。

三度の食事は、朝がドブリー一杯の牛乳とケーキ他、昼はご飯と油炒めの野菜、肉、夜はメリケンコの塊りのような饅頭とおかずで日本人に向かないものもあるが、7割近くはまずまずいける。ニンニクの茎の油炒めがうまいことを知ったし、朝の牛乳はうまかった。

(JODC 矢野雄幸)

「海の相談室」トピックス

「ぐるっと海道？キロ」

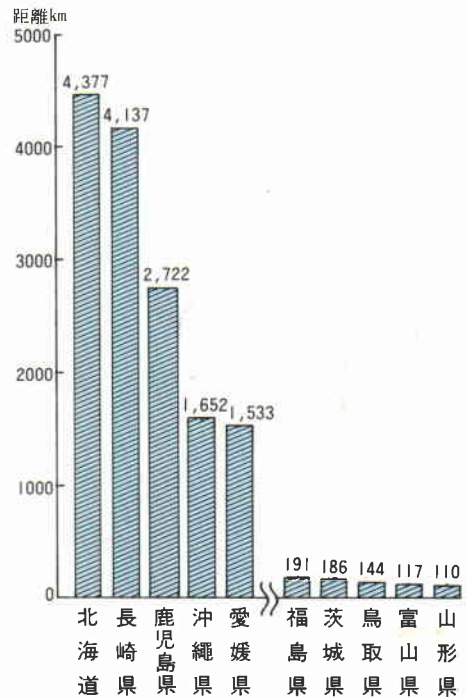
「ぐるっと海道3万キロ」というテレビ番組が放映されていますが、正確にいえば「ぐるっと海道33,889キロ」。

今年3月、JODCで計算した最新のデータです。

都道府県別で海岸線が最も長いのは北海道で



海岸線長ロング5・ショート5



すが、2位に長崎県、3位に鹿児島県が続いています。長崎、鹿児島はともに多くの離島をかかえているため海岸線が長くなっています。

逆に海岸線が短いところは、山形県、富山県、鳥取県の順になっています。

俗に「海なし県」といわれるのは全部で8県。その内訳は、栃木、群馬、埼玉、山梨、長野、岐阜、滋賀、奈良の各県です。

「海の広さ」

「世界の海の広さはどの位あるのですか？」

「太平洋の広さは？」

「東京湾の面積は？」

海の相談室にはこのような質問がよく寄せられます。

世界の海や太平洋の面積については、理科年表にその値が記載されています。

全海洋	361,058,000	(単位 平方km)
太平洋	165,246,000	
大西洋	82,441,000	
インド洋	73,443,000	

深 度	面積km ²	%
0～10m	340	23.4
10～20	476	32.8
20～30	226	15.5
30～40	90	6.2
40～50	58	4.0
50～60	27	1.9
60～70	21	1.4
70～80	20	1.4
80～90	20	1.4
90～100	18	1.2
>100	157	10.8
計	1,453	100.0

東京湾

東京湾の境界

洲崎(34°58'5N, 139°45'5E)——東笠根——
西笠根——城ヶ島西の岩——歌舞の島の鼻を
結ぶ線とした。

深 度	面積km ²	%
0～10	142	9.9
10～20	567	39.3
20～30	156	10.8
30～40	156	10.8
40～50	201	13.9
50～60	124	8.6
60～70	74	5.1
70～80	10	0.7
80～90	4	0.3
90～100	4	0.3
>100	5	0.3
計	1,443	100.0

大阪湾

大阪湾の境界

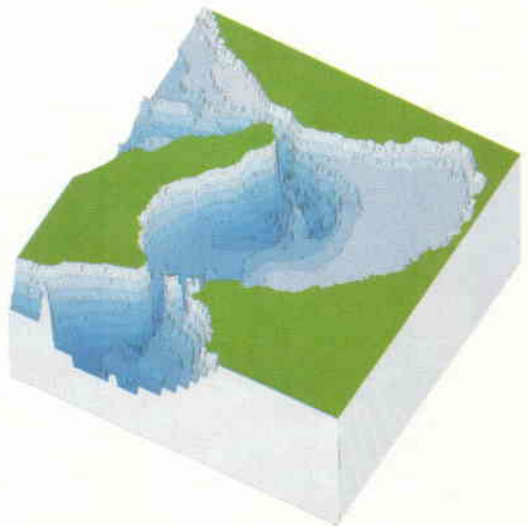
友ヶ島側：高崎(由良)——沖ノ島——地ノ島——
藻崎(地ノ島)から90°方向を結ぶ線と
した。

明石側：鶴崎(淡路島)——平磯を結ぶ線とした。

ところが、もっと身近な東京湾や大阪湾の面積となると意外にしっかりとした計算値がありませんでした。

このため、JODCでは東京湾と大阪湾の面積及びこれらの湾の10mごとの深度別面積を試算しました。何かの参考にしていただければ幸いです。

なお、掲載した海底地形鳥瞰図は各湾の水深を10mごとに段差をつけて表現したものです。また、各湾の境界は表の脚注に示した区分を用いています。



プライベート ビデオテックス 『JODC海の情報』

JODCでは4月からプライベート・ビデオテックスを導入し、「海の相談室」や各種のイベントで海洋の説明、JODCや水路部の業務紹介、その他肩の凝らない気軽な情報として「JODC海の情報」を提供しています。

ビデオテックスとはテレビと電話を組み合わせた双方向性の会話型画像情報システムのことで、日本のキャプテン、ヨーロッパのCEPT、北米のNAPLPSの3方式があり、我が国でもこれらの3方式が用途や規模などに応じて使い分けられています。

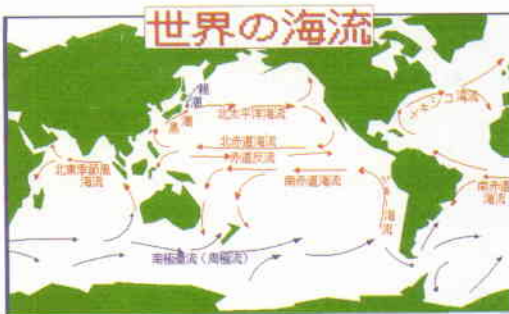
JODCでは画質が優れている点に着目してNAPLPS方式のビデオテックスを導入しています。現在はシステムを単独で運用していますが、電話回線を接続すれば任意の場所の端末から「JODC海の情報」を利用することが可能です。

海の相談室を訪問されたときには気軽に利用してみてください。

横浜海洋科学博物館において開催された「海を計る」展
(6/20～7/20)



夏休みに役立つ情報 関東近県の海水浴場、観光灯台などの海に関連した「レジャーガイド」



世界の海流 日本近海の水温や塩分、世界の海流など、海洋全般の概要も提供しています。

「海の豆事典」のテレホンサービス

海の相談室では、潮干狩りに適した日時をお知らせするため、3月20日から6月30日まで「東京湾潮干狩りカレンダー」の配布及び「東京湾潮干狩り情報」のテレホンサービスを実施しました。この間、カレンダーの申込みは6千件以上、テレホンサービスの利用回数は3万件以上に達しました。

7月1日からは新企画として「海の豆事典」のテレホンサービスを実施しています。

「黒潮は時計まわり」、「海の中のばたん雪」、「煙を噴き出す海底温泉」など、海に関する様々な知識や話題をテレホンサービスでお知らせしています。どうぞご利用下さい。

テレホンサービス 03-540-4040

漂流ブイデータの提供サービスについて

漂流ブイによるデータ収集システムとは、水温等のセンサーと発信機をブイに搭載して海洋に放流し、ブイの漂流位置や水温データ等を入力するシステムのことです。現在、米仏の共同事業として「アルゴスシステム」の名称で商用サービスが行われています（説明図参照）。

我が国では海上保安庁水路部が毎年5個程度の漂流ブイを黒潮域に放流して黒潮の流況を観測しています。日本近海の黒潮域に放流したブイの中には北太平洋の海洋大循環の流況によって、アメリカ西海岸沖を経て赤道海流にまで到達したものもあり、海流の微細な流況を精度よく追跡しています。

アルゴスシステムは漂流ブイのデータ収集に用いられているばかりではなく、氷山の位置やイルカの行動範囲の把握など様々な目的に利用されており、現在、世界中で約800個のアルゴスシステムが運用されています。

漂流ブイデータの利用は、これまで漂流ブイを放流した機関や特定の海洋調査プロジェクトに限定されてきましたが、貴重なデータの有効利用を図るため、昭和61年1月、カナダに漂流ブイデータのRNODC（責任国立海洋データセンター）が設立され、カナダの海洋環境データサービス（MEDS）がその業務を行うことになりました。

RNODCとは、国際海洋データ交換システムの中で特定の海域又はプロジェクトについてそのデータを責任を持って処理・管理する海洋データセンターのことで、現在、JODCはW



ESTPACをはじめ3つのRNODCを担当していますが、今回の漂流ブイデータのRNODCはカナダのMEDSが担当することになったわけです。

漂流ブイデータはJODC経由又はMEDSへの直接申込みのいずれかの方法で利用することができます。

MEDSへ直接申込んだ場合には有償となりますが、JODCを経由した場合には、JODCとMEDSとの間のデータの相互交換ということで、無償でデータのサービスを受けることができます。

なお、MEDSのサービス内容は次の通り。

- ①漂流ブイデータは受信後30日以内にRNODCのデータベースに登録され、リクエスト後30日以内に磁気テープに記録し、ユーザーに提供。
- ②RNODCが保有するデータの内訳はユーザーからの照会後7日以内に回答。

(MEDSの住所)

RNODC-Drifting Buoy Data
Marine Environmental Data Service
Marine Sciences Directorate
200 Kent Street, 12th Floor
Ottawa, Ontario K1A 0E6
Canada

Tel. : 613-990-0268
Tlx. : 053-4228



▲アルゴスブイ

会議レポート

海洋資料交換国内連絡会第15回会議

期日 昭和61年3月4日(火)

議事概要

1. 迅速なデータ交換のための手段を講じるようIOCから各国データセンターに要請があったので、この要請を踏まえてJODCから連絡会メンバーに対して次の要請を行った。
 - ① JODCでは、印刷物やプリントアウトの形で提供を受けたデータを数値化するのに1年を要しているため、今後は可能な限り磁気媒体で提供を受けたい。
 - ② 公開できないデータについては、JODCで一定期間外部に出さない方式を考えているので、公開できないデータについても可能な限り磁気テープ等で提供を受けたい。
2. IOCがROSCOPの様式の見直しを計画しているため、様式の改訂等意見があればJODCまで提出してほしい旨、要請した。
3. 昨年8月以降のJODC活動の状況について報告が行われた。

第3回海洋調査データの相互利用のための互換性の向上に関する研究委員会

期日 昭和61年3月13日(木)

議事概要

科学技術振興調整費「我が国周辺200海里水域における新調査システムの開発に関する研究」の一環として58～60年度の3か年計画で実施した研究の最終委員会。60年度研究成果及び過去3か年の研究成果をとりまとめた報告書(案)について検討が行われた。

第2回沿岸域情報整備調査検討委員会

期日 昭和61年3月14日(金)

議事概要

JODCが実施している国土計画基礎調査費「沿岸域情報整備調査」のための委員会。60年度の調査結果及び報告書(案)について検討が行

われた。

第2回沿岸域情報整備推進会議

期日 昭和61年3月18日(火)

議事概要

国土庁、国土地理院、JODCの三機関で実施している「沿岸域情報整備調査」の全体会議。国土地理院とJODCの60年度調査結果、その成果をもとに作成した主題図等について検討が行われた。

第3回海洋情報総合利用システム研究会

期日 昭和61年3月19日(水)

議事概要

60～61年度の2か年計画で実施している行政情報処理調査研究費「多元的情報の加工処理技法に関する調査研究—海洋情報総合利用システムをモデルとして—」のための研究会。

60年度研究成果報告書(案)について検討が行われた。

第15回IGOSS国内連絡会

期日 昭和61年3月26日(水)

議事概要

1. BATHY/TESACの通報量等について水路部及び気象庁から説明が行われた。
2. IGOSSの2つの国際会議への出席報告が気象庁から行われた。

第44回三官庁海洋業務連絡会

期日 昭和61年3月26日(水)

議事概要

1. 昭和61年度各機関海洋調査計画について水産庁、海上保安庁、防衛庁、気象庁、科学技術庁から説明が行われた。
2. 海洋測器専門委員会の活動について報告が行われた。
3. 気象庁からWCRP(世界気候研究計画)について説明が行われた。

サハラ砂漠に行く

スペイン経由でモロッコへ入り、パンツの中まで見られたローカル国境を徒歩で越え、国土の85%がサハラ砂漠というアルジェリアをさまよっていた。ボクは、ヒッチハイカーだ。オアシスのはずれの道路に座り込み、いつくるか知れない車を待つのである。こんな時、1人ぼっちのボクを慰めてくれるのは、中まで固いフランスパンとオアシス産のヤセニンジン、そして、ナツメヤシの実の甘い干物というランチに、水筒のミネラルウォーターだ。こんなスタイルの旅を続けるボクでも、砂漠の昼夜の激しい温度差と、装備の貧困さのため、野宿はできない。

ある日、ポケットに手をつっこむと、申し訳程度の小銭しかない事に気づいた。アラブは不条理の世界だ。オアシスにも小さな銀行がなぜかあり、両替ができるのだが、あさってまでしないとやっている。宿に泊るためには40DA(ディナール、1DA=約50円)は必要である。ここでは、ドルも円も「アラブ左手の法則(トイレに紙がないこと)」に対抗するための紙資源と変りがない。途方にくれて、広場にしゃがみこんだ。知恵も浮かばないまま何時間もボツとしていた。そんなボクの前に、いろいろな男たちが現れては消えていく。その多くは、モノを売りつけるのが目的だ。化石、宝石の原石(真偽の程は不明)、民芸品etc。開き直ったボクは、ヒマにまかせて彼らの相手をしてやった。言葉



サハラの大マーシェ(市場)

はわからなくても意味は分かるし、彼らの表情が真剣なのがなぜかおもしろい。

陽の傾きかかった頃、不意に、「こいつらに何か売りつけてやろう!」と思った。全財産が入っている11kgのリュックをひろげ、その中からTシャツを1枚とりだした。不思議そうに彼らが見ている前で、地面に石で「10DA」と書いた。取りまいている数人の男たちは、互いに顔を見合せていたが、ボクも負けじとトボけた顔で、空をながめていた。10分もたっただろうか。その中の1人が業を煮やし、10DAを払った。次に電卓を取り出した。これは人気が高く、35DAで売れた。飲酒を禁じているイスラム圏なのに、なぜか中ビンのコニャックも売れた。靴下も売った。はいているGパンをひっぱり、これを売れという者もいる。こんな調子で、1時間程の間に約80DAになった。

ボクの旅は続く。

(M生)

編集後記

今年1月、運輸政策審議会から「運輸における情報化を円滑かつ適切に推進するための基本的方策について」の答申が出されました。この中では、海洋情報をはじめとする各分野のデータベースの整備、地域における情報化の推進など、現在JODCが進めている海洋情報総合利用システム構想を全面的にバックアップする内容が盛り込まれています。

現在、JODCでは本格的な海洋情報データベースの整備、海洋情報の全国ネットワーク化

など、来たるべき高度情報化社会に向けた様々な施策に懸命に取り組んでいます。

このような訳で、本号ではJODCのデータベース関連の記事を特集するとともに、地域における海洋情報整備に熱心に取り組んでおられる富山県企画県民部企画調整室に寄稿をお願いしました。

JODCでは今後とも海洋情報の利活用の促進に向けて業務の拡充を図っていくつもりですので、皆様の御支援をお願いいたします。

表紙：黒潮大蛇行の水温立体図(コンピュータグラフィックス)

編集発行 日本海洋データセンター(JODC)

〒104 東京都中央区築地5-3-1 海上保安庁水路部

FAX (03) - 545 - 2885

TEL (03) - 541 - 3811